

## 令和6年度 奈良県広域消防組合 隨意契約一覧(130万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
1	総務部総務課	4月1日	例規策定整備支援業務委託	令和6年度に必要な例規整備について、支援業者の専門的な視点から策定業務全般における提案及び整備支援を受けると共に、例規データ化及びシステム化についての支援業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで	東京都港区南青山二丁目11番17号 第一法規株式会社	2,310,440 円	2号	第一法規株式会社は、これまでの当組合例規整備の経緯を把握しており、今後の業務においてもこれら経緯を踏まえた適切な支援を受けられる。また、新たなデータシステムの導入には、運用開始までに期間を要することなどから、現行のデータシステムを令和6年度も継続して活用していくことが効率的かつ合理的であると考えられるため、当該業者を選定したもの。
2	総務部総務課	7月24日	電子決裁システム機能追加事業	当組合で使用している文書管理システムに電子決裁システム機能(新規サーバーを含む)」を追加する業務	令和7年2月1日 から 令和10年1月31日 まで	受任者 大阪府大阪市中央区和泉町2丁目2番2号 株式会社内田洋行 大阪支店  賃貸者 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 株式会社 JECC	24,426,072 円	2号	電子決裁システム機能の追加により意思決定の迅速化、データ保管による誤廃棄防止、データ蓄積による検索性向上、決裁進捗の可視化、情報公開への負担軽減及び透明性の確保などの観点から電子決裁システムの機能追加を行うもの。なお、当組合で使用している文書管理システム(令和4年2月導入)は、株式会社内田洋行が開発したものであり、当該システムに電子決裁システム機能(新規サーバーを含む)を追加整備するため、当該業者を選定したもの。
3	総務部施設管理課	4月1日	自家用電気工作物保安管理業務委託	電気工作物の保安管理	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで	奈良県橿原市石川町423-2  一般財団法人関西電気保安協会 橿原営業所	4,180,440 円	2号	本組合の自家用電気工作物の保安管理については以下の条件が必要。 1. 電気主任技術者の選任、届出。(電気事業法第43条) 2. 電気工作物に不具合が発生した場合の365日、24時間即時対応が可能であること。 3. 大規模な災害時であっても対応が可能であること。 本組合には電気主任技術者を有する者がいない。しかし、保安管理業務外部委託(電気事業法施行規則第52条第2項)により電気管理技術者(個人事業所)又は電気保安法人(電気設備の保安業務を行っている法人)に保安業務を委託することで選任不要となる。 関西電気保安協会は、本組合の入札参加資格者名簿(電気保守登録業者リスト)の中で、電気事業法施行規則第52条の2に規定する要件を満たし、電気工作物の不具合発生時の24時間即時対応が可能及び全国の電気保安協会と災害応援協定を結んでいることから大規模災害時の対応が可能な唯一の業者であるため、当該業者と締結したもの。

令和6年度 奈良県広域消防組合 隨意契約一覧(130万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
4	総務部施設管理課	5月10日	令和6年度大淀消防署庁舎棟建替工事設計業務	設計業務	令和6年5月11日 から 令和6年9月6日 まで	奈良県橿原市葛本町835番地の1 株式会社 碇建築事務所	4,950,000 円	2号	<p>本業務は、令和4年度に事後審査型一般競争入札で落札された株式会社 碇建築事務所が実施した「大淀消防署庁舎棟建替工事基本・実施設計業務」の成果品である設計図書の変更及び既存車庫棟除却の追加設計を行うもの。</p> <p>業務内容は、設計与条件の変更に伴う各設計図面の再検討、建築設備の再計算、建築基準関係規定の適合性の再照合及び車庫棟除却設計等の追加設計を行うものであるが、当初の設定条件、建築設備計算書、図面データ等の過半以上を利用できる当初設計と密接不可分の関係であり、仮に他の業者に設計させた場合、責任分界点が不明瞭となる。</p> <p>このことから、本業務を実施できるのは、本業務に関する知識、意図を十分に分有し、迅速かつ的確な業務遂行が可能であり、責任分界点を明確にできる当初の設計業者である株式会社 碇建築事務所と締結したもの。</p>
5	総務部施設管理課	9月5日	電力調達に係る高圧施設の「法人特約契約」及び低圧施設の「申込み契約」	電力供給	令和6年10月 から 令和9年9月 まで	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号 関西電力株式会社 ソリューション本部	予定電気料金 237,174,423円 (3年間)(燃料調整費、再エネ賦課金除く)	高圧施設 6号 低圧施設 2号	<p>国際情勢等の影響で電力調達コストが増大している電力事業の中、競争に付することなく特別な割引により、安価で電力供給を受けることができる関西電力株式会社ソリューション本部と高圧施設の契約を締結するもの。また、低圧施設については、入札参加資格名簿に当該業者以外で新規契約を受付けている電力事業者が無いことから、高圧施設と同様に当該業者と契約を締結したもの。</p> <p>(補足) (1)高圧施設 ア.新電力会社よりも関西電力からの電力調達の方が年間を通して安価である。 イ.アの安価に加え、関西電力との随意契約(3年)で特別割引(年4%)が適用される。 ウ.入札により関西電力が落札した場合、年4%割引は適用されない。 (2)低圧施設 ア.関西電力株式会社以外では新規受付している電力事業者が無いため、本組合低圧施設に係る電力調達は当該業者を選定する。</p>
6	総務部情報システム課	4月1日	情報系ネットワークソフトウェアライセンス調達業務	奈良県広域消防組合情報系ネットワークで使用する各種ソフトウェアライセンス調達業務	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで	奈良県奈良市西大寺国見町1-3-7 都築テクノサービス株式会社 奈良オフィス	4,585,264 円	2号	当組合情報系ネットワークシステム運用に必要となる各種ソフトウェアライセンス調達業務を実施するもので、当ソフトウェアライセンスは当組合情報系ネットワーク機器への登録設定作業を伴うが、この作業を行えるのは当該機器の保守点検管理業務を行っている都築テクノサービス株式会社 奈良オフィスであり、当該業者以外が業務を実施した場合、障害発生時に責任の所在が不明確となることから、契約を締結したもの。

令和6年度 奈良県広域消防組合 隨意契約一覧(130万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
7	総務部情報システム課	4月1日	奈良県広域消防組合情報系ネットワーク整備事業の賃貸借及び保守業務	奈良県広域消防組合情報系ネットワーク機器の賃貸借及び保守業務	令和6年4月1日 から 令和6年11月30日 まで	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 株式会社JECC	2,496,912 円	2号	情報系ネットワーク機器の調達及び設置並びに保守業務については富士通Japan株式会社奈良支店が履行し、リース契約として株式会社JECCと契約締結している。賃貸借期間満了しているが、当該機器を継続して使用する必要がある。そのため、機器の所有権を継続して保有している当該業者と契約を締結したもの。
8	人事部人事企画課	4月1日	奈良県広域消防組合人事給与システム保守業務委託事業	人事・給与システム保守業務の委託契約	令和6年4月1日 から 令和8年3月31日 まで	東京都江東区冬木15番6号 株式会社大和総研 インフォメーションシステムズ	4,752,000 円	2号	現在使用している人事・給与システムは株式会社大和総研インフォメーションシステムズが開発し、保守業務も行っている。保守業務の契約期間は5年間であり、令和5年度をもって終了となり、令和6年度はシステムの更新時期となるが、他業者による新規システムの構築や現行システムの更新(リプレース)となると、非常に高額となる。このことから、現行システムの開発業者である株式会社大和総研インフォメーションシステムズに対し、機器・使用権原及び保守契約の延長の可否について確認したところ、2年間の延長が可能との回答を得たため、現行システムを2年間延長して使用することとしたもの。
9	人事部人事企画課	6月11日	令和6年度奈良県広域消防組合昇任試験業務委託	奈良県広域消防組合昇任試験の試験問題の提供、採点及び集計にかかる業務の委託	令和6年6月12日 から 令和6年12月31日 まで	東京都千代田区神田神保町2丁目20番地 株式会社公職研	1,359,842 円	2号	昇任試験にかかる業務の機密性等を確保するため、奈良県広域消防組合職員任用規程(令和6年消防長訓令甲第1号)第15条の規定に基づき、試験問題の提供及び採点業務の委託を行うもの。 株式会社公職研は、当組合の競争入札等参加資格を有する業者であり、地方公務員向け試験に精通している。消防職員向けの試験問題を提供できることに加え、昇任試験問題の変更などにも対応でき、個人情報保護のためのプライバシーポリシー体制も確立されている。 また、昇任試験問題は、年度間の難易度を均等に保ち、統一性、一貫性及び公平性を持たせることが重要な要素であり、当該業者は当組合の競争入札等参加資格を有する唯一の業者であるため選定したものの。

令和6年度 奈良県広域消防組合 隨意契約一覧(130万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
10	人事部人事企画課	9月27日	奈良県広域消防組合人事評価システムサーバー機器等更新事業	人事評価システムの稼働に必要なサーバー機器等の更新	令和7年9月28日 から 令和7年1月31日 まで	大阪府大阪市北区天神西町5番17号 株式会社ケー・デー・シー中日本支店	9,405,000 円	2号	現在運用しているシステムは「株式会社ケー・デー・シー」が開発したシステムであり、当該業者はその支店である。当該業者は本システムの運用保守業者でもあり、本システムの運用に必要な機器の性能及び本システムと機器との各種設定(新機器へのデータ移行含む)など、本システムを安定して稼働するために必要な情報を熟知しており、当該事業を適正かつ安全に実施できる唯一の業者であるため選定したもの。
11	人事部人事企画課	9月27日	奈良県広域消防組合人事評価システム運用保守業務委託	人事評価システム運用保守業務の委託	令和7年2月1日 から 令和12年1月31日 まで	大阪府大阪市北区天神西町5番17号 株式会社ケー・デー・シー中日本支店	912,700 円	2号	人事評価システムの信頼性・安定性の確保及び障害時の即時対応や評価事務への適切かつ迅速な運用支援が必要なことから、人事評価システム運用保守業務の委託を行うもの。 株式会社ケー・デー・シー中日本支店は、当組合の人事評価システムを開発した業者の支店である。本保守業務は、開発者以外ではシステムの適切な状態の維持ができないこと、またソフトウェアの保守ライセンスを更新・継続、データベースのバックアップ及び障害等に対して迅速に対応することができる唯一の業者であることから当該業者を選定したもの。
12	人事部職員課	5月29日	令和6年度職員健康診断等委託業務	職員の定期健康診断業務 特定業務従事者(隔日勤務者)健康診断 雇入れ時健康診断等	令和6年5月30日 から 令和7年3月31日 まで	奈良県北葛城郡広陵町大字寺戸621-1 医療法人 健康支援 三恵	15,694,855 円	2号	医療法人健康支援三恵は、奈良県広域消防組合の業者登録において健康診断委託業務で登録している唯一の業者である。当該業者は前年度の職員健康診断を確実に履行した実績があること、また、昨年度の健診結果データを把握し、検査数値を比較することができ、職員の健康管理を目的に実施することができるため契約を締結したものの。

令和6年度 奈良県広域消防組合 隨意契約一覧(130万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
13	警防部警防課	4月23日	大型一種運転免許教習業務委託	大型一種運転免許取得に係る教習業務	令和6年4月24日 から 令和7年3月31日 まで	奈良県大和郡山市井戸野町385番地 奈良交通自動車教習所	2,189,500 円	2号	本業務は大型一種免許取得に係る事業であり、奈良県下では大型一種免許教習を実施している奈良県公安委員会指定の教習所は、奈良交通自動車教習所のみである。また、教習期間の優遇など職員の優先的な運転教習が可能であるため当該業者を選定したもの。
14	警防部中央方面隊	8月2日	支援車Ⅰ型及び拠点機能形成車架装部定期点検整備等の実施及び契約の締結について	支援車Ⅰ型及び拠点機能形成車架装部定期点検整備等	令和6年8月3日 から 令和7年3月31日 まで	福島県石川郡石川町字大橋2-16 株式会社ヨコハマモーターセールス	1,329,020 円	2号	本業務は支援車Ⅰ型及び拠点機能形成車架装部定期点検整備業務である。支援車Ⅰ型及び拠点機能形成車は、株式会社ヨコハマモーターセールスが製作した、特殊な艤装(架装)を施している車両である。点検整備業務は、製作業者しか知り得ない設計、検査データ、施工術及び独自の部品等があり、他業者が架装部点検整備等の業務を履行することは困難であるため、当該業者を選定したもの。
15	警防部救急課	4月1日	令和6年度救急業務に関する業務委託契約	令和6年度救急業務に関する業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで	奈良県立医科大学 ほか6病院 奈良県総合医療センター 近畿大学奈良病院 奈良県西和医療センター 天理よろづ相談所病院 市立奈良病院 南和広域医療企業団	4,316,400 円	2号	奈良県広域消防組合救急業務規程第47条に定める実習を救急救命士に受講させるにあたり、奈良県メディカルコントロール協議会救急救命士再教育研修実習要領及び奈良県メディカルコントロール協議会救急救命士就業前研修実習要領に基づく医療機関を選定するもの。

令和6年度 奈良県広域消防組合 隨意契約一覧(130万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
16	警防部救急課	4月1日	令和6年度気管挿管病院実習に関する業務委託契約	令和6年度気管挿管病院実習に関する業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで	奈良県立医科大学 ほか3病院 奈良県総合医療センター 近畿大学奈良病院 奈良県西和医療センター	3,300,000 円	2号	奈良県広域消防組合救急業務規程第47条に定める実習を救急救命士に受講させるにあたり、奈良県メディカルコントロール協議会救急救命士再教育研修実施要領に定められている指定実習医療機関の中から、救急救命士の気管挿管に関する指導医のいる医療機関を選定したもの。
17	警防部救急課	4月18日	ファー・ワシントン社製エクスチェンジストレッチャーの保守点検委託業務	ファー・ワシントン社製エクスチェンジストレッチャーの保守点検委託業務	令和6年4月19日 から 令和6年12月20 日まで	兵庫県神戸市中央区港島中町2丁目2番1 日本船舶薬品株式会社神戸支店	1,914,000 円	2号	救急車積載のストレッチャーはファー・ワシントン社製である。日本船舶薬品株式会社神戸支店は、当組合登録業者の中でファー・ワシントン社の支社であるファー・ジャパン・インク日本支社から代理店認定を受けている唯一の業者であるため、選定したもの。
18	警防部通信指令課	4月1日	消防指令システム保守点検業務委託	高機能消防指令システムの保守点検業務	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番24号 日本電気株式会社 関西支社	100,915,650 円	2号	当組合の高機能消防指令システムは、日本電気株式会社関西支社が設計、製作及び施工し、そのハードウェア及び制御プログラム等について、排他的の権利として当該業者が有し一般公開されておらず、他業者では実施することができないため、当該業者を選定したもの。

令和6年度 奈良県広域消防組合 隨意契約一覧(130万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
19	警防部通信指令課	4月1日	消防救急デジタル無線システム保守点検業務委託	消防救急デジタル無線システム保守点検業務	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番24号 日本電気株式会社 関西支社	47,697,210 円	2号	当組合の消防救急デジタル無線システムは、日本電気株式会社関西支社が開発、製作及び施工したシステムであり、装置の調整及びシステムのソフトウェアの内容について、他業者では知り得ないものであるため、当該業者を選定したもの。
20	警防部通信指令課	4月1日	緊急通報用電話に係る位置情報通知システム(統合型:NTT固定電話)の提供に関する業務委託	消防用緊急通報用電話(119番)から発信地を自動的に表示するシステム	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで	奈良県奈良市下三条町1番地1 西日本電信電話株式会社 奈良支店	2,043,888 円	2号	本事業はNTT固定電話から119番通報がなされた場合、固定電話の位置情報を照会するシステムの提供である。発信地照会及び発信地情報のデータの保有・更新等の取り扱いをしているのは、西日本電信電話株式会社奈良支店のみであり、他業者では本事業が行えないため、当該業者を選定したもの。
21	警防部通信指令課	5月27日	DC／ACインバータ無線電源機能強化事業	音羽山基地局、神野山基地局、御杖牧場基地局、五條基地局、荒神基地局、伯母ヶ峰基地局のDC／ACインバータの更新	令和6年5月27日 から 令和6年11月29日 まで	大阪府大阪市北区中崎一丁目2番23号 協和テクノロジーズ株式会社	2,981,000 円	2号	本事業は、無線装置に直結する重要装置であるDC／ACインバータの更新及びアラーム接点追加による強化事業である。本事業を実施するのは、通信指令センター管理監視装置の設定が必要であり、消防救急デジタル無線システムを製造及び施工した日本電気株式会社との連携及び調整が必須となる。契約業者である協和テクノロジーズ株式会社は、日本電気株式会社の保守点検を請け負っており、本事業を履行できる唯一の業者であるため、選定したもの。

令和6年度 奈良県広域消防組合 隨意契約一覧(130万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
22	警防部通信指令課	6月5日	7.5GHz帯多重無線局定期検査に係る点検及び報告書作成業務委託	7.5GHz帯多重無線局(固定局2局)の無線局定期検査及び報告 7.5GHz帯多重無線局定期検査に係る点検及び報告書作成業務委託	令和6年6月5日 から  令和6年9月6日 まで	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番24号  日本電気株式会社 関西支社	2,020,700 円	2号	本事業は多重無線装置を操作し、データ取得等の作業を行うため、装置の仕様に精通している必要がありますが、装置を設置した日本電気株式会社しか履行することができない。また、当該業者以外に履行させた場合、装置の操作及びデータ取得方法等が不明であり、点検後のシステム動作やシステム連携が保証されず、当組合の無線運用に著しい支障をきたす恐れがあるため、選定したもの。
23	警防部通信指令課	7月24日	消防指令システム直流電源装置部分改修業務の実施及び契約の締結について	直流系電源装置内の操作表示制御ユニット等の交換作業	令和6年7月24日 から  令和7年2月28日 まで	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番24号  日本電気株式会社 関西支社	7,637,850 円	2号	日本電気株式会社は、当組合の消防指令システムの設計、製作及び施工を実施している。また、当該直流電源装置は指令システム本体と接続されているため、指令システムを停止させることなく直流電源装置改修業務を行う必要があり、本事業を実施できるのは、当該業者しかできないため、選定したもの。
24	警防部通信指令課	8月14日	指令システム装置用無停電電源装置更新業務委託	指令システム装置無停電電源装置(39箇所)の交換作業	令和6年8月14日 から  令和7年2月28日 まで	大阪府大阪市北区中崎一丁目2番23号  協和テクノロジーズ株式会社	2,376,000 円	2号	本事業で更新する無停電電源装置には、配下の装置には出動指令を行う上で非常に重要な機器(ネットワーク装置・指令情報出力装置等)が接続されている。これらの機器を通信指令センターと密接に連携、調整しながら適切に停止させ、無停電電源装置を交換した後に再度適切に接続し調整、動作確認等を実施しなければならず、設置業者である日本電気株式会社との連携及び調整が必須となる。契約業者である協和テクノロジーズ株式会社は、日本電気株式会社の保守点検を請け負っており、本事業を履行できる唯一の業者であるため、選定したもの。

令和6年度 奈良県広域消防組合 隨意契約一覧(130万円超え)

※適用条号は、地方自治法施行令第167条の2第1項第〇号の略である。

No.	所属名	契約締結日	件名	契約の内容	納入(履行)期間	契約の相手方	契約金額又は執行予定総額(税込)	適用条号	随意契約理由
25	警防部通信指令課	9月6日	令和6年度・令和7年度出動車両運用管理装置更新事業	出動車両運用管理装置の更新及び保守点検業務	令和6年9月6日 から 令和8年2月28日 まで	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番24号 日本電気株式会社 関西支社	294,591,000 円	2号	本事業は、出動車両に搭載している車両運用管理装置の更新及び保守点検業務である。車両運用管理装置は、高機能消防指令システムの一部であり、当該システムの運用に支障を生じさせず、機器更新を行うことを可能にする特殊技術が必要となる。上記の条件を満たし、業務を実施できるのは、高機能消防指令システムを設計、製作及び施工を実施した日本電気株式会社だけであるため、選定したもの。
26	天理消防署	5月2日	天理消防署2階事務所空調設備改修工事	庁舎棟2階事務所の天井埋込カセット型エアコンの室外機を改修し機能を復旧させる。	契約締結日翌日 から 令和6年6月30日 まで	大阪府大阪市北区錦町 4番82 ダイキン工業株式会社	2,200,000 円	2号	ダイキン工業株式会社は、故障したエアコンの製造メーカーであることから、機械構造を熟知しており、部品調達や整備分解等にも迅速かつ確実に対応することができる。また、修繕内容が室外機本体の取替等ではなく、室外機内の部品の交換が必要であることから、製造メーカーが取替修繕しなければ、製造物責任法等の観点においても責任の所在が不明確になり、安全使用に支障をきたすおそれがあるため、当該業者と契約を締結したもの。
27	西和消防署	8月14日	奈良県広域消防組合西和消防署40m級はしご付き消防自動車(MLFH5-40R)オーバーホール(分解整備)委託業務	西和消防署に配備されているはしご付き消防自動車のオーバーホール業務	令和6年8月15日 から 令和7年3月7日 まで	兵庫県三田市テクノパーク32番地 株式会社モリタテクノス関西営業所	34,000,780 円	2号	オーバーホールは車両を長期間安全に運行するために、保守点検に加え定期的に必要と消防車両安全基準検討会事務局日本消防検定協会で定められている。本業務は専門技術が必要であり、当該車両の製造元である株式会社モリタの保守・整備部門を担当する株式会社モリタテクノス以外では、履行が困難であるため当該業者を選定したものの。